

平成28年9月15日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成28年定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の交付に係る全体状況(その1)

#### 全体状況(平成27年度)

(決算額の単位は百万円、( )書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	10,974	0	10,974 (9.5%)	消費的経費	99,956	8	99,965 (86.8%)
国庫支出金以外の特定財源	11,385	8	11,393 (9.9%)	投資的経費	15,230	0	15,230 (13.2%)
一般財源	92,828	0	92,828 (80.6%)	うち補助事業費	10,127	0	10,127 (8.8%)
				うち単独事業費	5,104	0	5,104 (4.4%)
計	115,187	8	115,195 (100.0%)	計	115,187	8	115,195 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

## 補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

### 1 財源について

平成27年度の補助金等の交付に係る財源は、総額115,187百万円中、国庫支出金が10,974百万円、国庫支出金以外の特定財源が11,385百万円、一般財源が92,828百万円となっている。

平成26年度と比べた場合には、国庫支出金は1,205百万円（12.3%）の増、国庫支出金以外の特定財源は2,908百万円（20.4%）の減、一般財源は599百万円（0.6%）の減となっている。

### 2 歳出について

平成27年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は115,187百万円で、一般会計の歳出決算額全体（736,538百万円）の15.6%となっている。

#### （1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が99,956百万円、投資的経費が15,230百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が10,127百万円、単独事業費が5,104百万円である。

平成26年度と比べた場合、決算額計は2.0%の減、消費的経費が1.1%の増、投資的経費が18.3%の減、投資的経費のうちの補助事業費が17.8%の減、単独事業費が19.2%の減となっている。

#### （2）目的別区分について

目的別では、商工費が445百万円の増（8.4%の増）となり、衛生費が1,554百万円の減（26.1%の減）、土木費が610百万円の減（16.2%の減）等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,737	117,489	115,187	△ 2.0
国庫支出金	11,254	9,769	10,974	12.3
国庫支出金以外の特定財源	14,263	14,294	11,385	△ 20.4
一般財源	90,221	93,426	92,828	△ 0.6

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,737	117,489	115,187	△ 2.0
消費的経費	97,400	98,844	99,956	1.1
投資的経費	18,338	18,645	15,230	△ 18.3
うち補助事業費	11,301	12,326	10,127	△ 17.8
うち単独事業費	7,037	6,319	5,104	△ 19.2

(3)目的別区分

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,737	117,489	115,187	△ 2.0
総務費	2,684	2,376	2,028	△ 14.6
民生費	79,476	83,104	83,007	△ 0.1
衛生費	6,492	5,962	4,408	△ 26.1
労働費	847	320	150	△ 53.1
農林水産業費	6,943	7,391	7,562	2.3
商工費	5,419	5,303	5,748	8.4
土木費	4,661	3,753	3,144	△ 16.2
警察費	36	43	33	△ 23.3
教育費	7,408	7,444	7,467	0.3
災害復旧費	1,772	1,793	1,641	△ 8.5

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

## 補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

### 1 財源について

平成27年度の補助金等の交付に係る財源は、総額8百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。  
平成26年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は6百万円（300.0%）の増となっている。

### 2 歳出について

#### ・性質別区分について

平成27年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は8百万円で、すべて消費的経費である。  
平成26年度と比べた場合には、決算額は6百万円（300.0%）の増、消費的経費は6百万円（300.0%）の増となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	2	2	8	300.0
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	2	2	8	300.0
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度①	平成27年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	2	2	8	300.0
消費的経費	2	2	8	300.0
投資的経費	0	0	0	—
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	0	0	0	—

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	伊勢市	14,006	防災対策部関係補助金等交付要綱	防災企画・地域支援課	
2	同上	同上	松阪市	11,480	同上	同上	
3	同上	同上	桑名市	11,987	同上	同上	
4	同上	同上	尾鷲市	15,266	同上	同上	
5	同上	同上	鳥羽市	15,773	同上	同上	
6	同上	同上	大紀町	14,385	同上	同上	
7	同上	同上	南伊勢町	14,393	同上	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

### 補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	伊勢志摩サミット消防・救急体制整備費交付金	新設	伊勢志摩サミットの円滑な実施のために必要な消防の応援活動を行った地方公共団体や、応援活動円滑化のための受援活動を行った県内地方公共団体を対象に、活動に要した経費を補てんするため新設した。	消防・保安課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	42,672	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	
2	地方税収確保対策事業費	地方税徴収力強化事業費補助金	三重地方税管理回収機構	15,000	総務部関係補助金等交付要綱	税収確保課	

(記載要領)

(1)この調書は、一の事務事業につき一の補助事業者等に1,000万円以上の補助金等を交付したものについて、補助事業者ごとに記載する。

(2)番号:通し番号を記載する。

(3)交付の根拠:法令(条例・規則を含む)・補助金交付要綱の名称等を記載する。



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	生活衛生関係営業指導費	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	18,923	健康福祉部関係補助金等交付要綱	食品安全課	
2	みえライフイノベーション総合特区推進事業費(平成26年度)	みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金(平成26年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院	90,817	同上	ライフイノベーション課	
3	みえライフイノベーション総合特区推進事業費(平成27年度)	みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金(平成27年度)	同上	13,920	同上	同上	
4	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	40,000	同上	地域福祉課	
5	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	同上	10,692	同上	同上	
6	三重県介護従事者確保事業費補助金	三重県介護従事者確保事業費補助金	三重県老人保健施設協会	17,519	同上	同上	
7	地域公共交通バリア解消促進事業費	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社(伊勢若松駅)	39,531	同上	同上	
8	日常生活自立支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	163,127	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
9	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	15,852	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉課	
10	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	同上	317,278	同上	同上	
11	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	310,385	社会福祉施設職員等退職手当共済法及び健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
12	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会	132,053	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
13	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	71,467	同上	同上	
14	同上	同上	社会福祉法人鈴の音会	68,305	同上	同上	
15	同上	同上	社会福祉法人長茂会	85,205	同上	同上	
16	同上	同上	医療法人康誠会	11,107	同上	同上	
17	同上	同上	社会福祉法人ユートピア	28,270	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
18	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人英水会	28,883	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
19	同上	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会	24,300	同上	同上	
20	同上	同上	医療法人社団川越伊藤医院	17,230	同上	同上	
21	同上	同上	社会福祉法人伊勢湾福祉会	24,367	同上	同上	
22	同上	同上	社会福祉法人陽光会	36,178	同上	同上	
23	同上	同上	社会福祉法人博愛会	33,790	同上	同上	
24	同上	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ	26,972	同上	同上	
25	同上	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会	14,349	同上	同上	
26	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	10,560	同上	同上	
27	同上	同上	社会福祉法人正寿会	16,758	同上	同上	
28	同上	同上	社会福祉法人アイ・ティ・オー福祉会	32,897	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
29	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人いそどり福祉会	15,462	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
30	同上	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪	28,895	同上	同上	
31	同上	同上	社会福祉法人神戸福祉会	28,182	同上	同上	
32	同上	同上	社会福祉法人太陽の里	66,292	同上	同上	
33	同上	同上	社会福祉法人賀集会	15,359	同上	同上	
34	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	33,915	同上	同上	
35	同上	同上	社会福祉法人恵成会	29,604	同上	同上	
36	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	21,158	同上	同上	
37	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	33,912	同上	同上	
38	同上	同上	社会福祉法人菊寿会	12,533	同上	同上	
39	介護サービス施設・設備整備推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	四日市市	224,833	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
40	介護サービス施設・設備整備推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	津市	35,726	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
41	同上	同上	伊勢市	11,178	同上	同上	
42	同上	同上	わたらい老人福祉施設組合	28,942	同上	同上	
43	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	37,260	同上	同上	
44	同上	同上	社会福祉法人恒心福祉会	37,260	同上	同上	
45	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	四日市市	36,370	同上	同上	
46	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会	202,500	同上	同上	
47	同上	同上	社会福祉法人恒心福祉会	202,500	同上	同上	
48	同上	同上	社会福祉法人清潮会	211,800	同上	同上	
49	同上	同上	社会福祉法人サムス会	270,000	同上	同上	
50	同上	同上	医療法人普照会	25,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
51	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者施設整備事業費補助金	特定非営利活動法人暖家	23,382	健康福祉部関係補助金等交付要綱	障がい福祉課	
52	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人 伊賀市社会事業協会	28,452	同上	同上	
53	障がい者スポーツ推進事業	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人 三重県厚生事業団	25,668	同上	同上	
54	精神保健医療対策事業費	認知症患者デイケア施設・設備整備補助金	医療法人久居病院	12,690	同上	同上	
55	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	690,638	同上	医務国保課	
56	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	津市	1,140,515	同上	同上	
57	同上	同上	四日市市	1,542,727	同上	同上	
58	同上	同上	伊勢市	567,793	同上	同上	
59	同上	同上	松阪市	731,817	同上	同上	
60	同上	同上	桑名市	633,158	同上	同上	
61	同上	同上	鈴鹿市	788,018	同上	同上	
62	同上	同上	名張市	372,501	同上	同上	
63	同上	同上	尾鷲市	105,460	同上	同上	
64	同上	同上	亀山市	183,673	同上	同上	
65	同上	同上	鳥羽市	157,052	同上	同上	
66	同上	同上	熊野市	120,465	同上	同上	
67	同上	同上	木曾岬町	61,390	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
68	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	東員町	160,819	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
69	同上	同上	菰野町	226,023	同上	同上	
70	同上	同上	朝日町	33,924	同上	同上	
71	同上	同上	川越町	56,938	同上	同上	
72	同上	同上	多気町	75,526	同上	同上	
73	同上	同上	明和町	117,702	同上	同上	
74	同上	同上	大台町	54,526	同上	同上	
75	同上	同上	玉城町	71,675	同上	同上	
76	同上	同上	度会町	54,759	同上	同上	
77	同上	同上	御浜町	61,567	同上	同上	
78	同上	同上	紀宝町	75,197	同上	同上	
79	同上	同上	いなべ市	181,743	同上	同上	
80	同上	同上	志摩市	312,300	同上	同上	
81	同上	同上	伊賀市	410,821	同上	同上	
82	同上	同上	大紀町	57,925	同上	同上	
83	同上	同上	南伊勢町	101,225	同上	同上	
84	同上	同上	紀北町	109,725	同上	同上	
85	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人 三重県医師会	42,545	同上	同上	
86	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	342,273	同上	同上	
87	同上	同上	四日市市	349,228	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
88	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	伊勢市	155,466	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
89	同上	同上	松阪市	189,240	同上	同上	
90	同上	同上	桑名市	157,190	同上	同上	
91	同上	同上	鈴鹿市	221,633	同上	同上	
92	同上	同上	名張市	94,559	同上	同上	
93	同上	同上	尾鷲市	35,874	同上	同上	
94	同上	同上	亀山市	54,734	同上	同上	
95	同上	同上	鳥羽市	31,976	同上	同上	
96	同上	同上	熊野市	30,812	同上	同上	
97	同上	同上	いなべ市	56,898	同上	同上	
98	同上	同上	志摩市	71,197	同上	同上	
99	同上	同上	伊賀市	113,562	同上	同上	
100	同上	同上	東員町	34,153	同上	同上	
101	同上	同上	菰野町	49,700	同上	同上	
102	同上	同上	川越町	14,691	同上	同上	
103	同上	同上	多気町	22,258	同上	同上	
104	同上	同上	明和町	27,432	同上	同上	
105	同上	同上	大台町	16,658	同上	同上	
106	同上	同上	玉城町	18,500	同上	同上	
107	同上	同上	度会町	11,143	同上	同上	
108	同上	同上	御浜町	10,635	同上	同上	
109	同上	同上	紀宝町	12,153	同上	同上	



## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
110	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	大紀町	19,374	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
111	同上	同上	南伊勢町	26,986	同上	同上	
112	同上	同上	紀北町	32,938	同上	同上	
113	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	367,593	同上	同上	
114	同上	同上	四日市市	383,105	同上	同上	
115	同上	同上	伊勢市	143,772	同上	同上	
116	同上	同上	松阪市	194,174	同上	同上	
117	同上	同上	桑名市	189,278	同上	同上	
118	同上	同上	鈴鹿市	284,515	同上	同上	
119	同上	同上	名張市	94,343	同上	同上	
120	同上	同上	尾鷲市	14,683	同上	同上	
121	同上	同上	亀山市	77,448	同上	同上	
122	同上	同上	鳥羽市	18,817	同上	同上	
123	同上	同上	熊野市	13,976	同上	同上	
124	同上	同上	いなべ市	54,025	同上	同上	
125	同上	同上	志摩市	46,643	同上	同上	
126	同上	同上	伊賀市	91,574	同上	同上	
127	同上	同上	東員町	34,537	同上	同上	
128	同上	同上	菰野町	55,274	同上	同上	
129	同上	同上	朝日町	23,638	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
130	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	川越町	24,091	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
131	同上	同上	多気町	17,812	同上	同上	
132	同上	同上	明和町	29,521	同上	同上	
133	同上	同上	玉城町	23,849	同上	同上	
134	同上	同上	度会町	10,540	同上	同上	
135	同上	同上	紀宝町	12,146	同上	同上	
136	同上	同上	紀北町	14,380	同上	同上	
137	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	70,687	同上	同上	
138	同上	同上	四日市市	67,489	同上	同上	
139	同上	同上	伊勢市	37,637	同上	同上	
140	同上	同上	松阪市	46,597	同上	同上	
141	同上	同上	桑名市	28,383	同上	同上	
142	同上	同上	鈴鹿市	50,143	同上	同上	
143	同上	同上	名張市	20,733	同上	同上	
144	同上	同上	亀山市	10,421	同上	同上	
145	同上	同上	志摩市	19,143	同上	同上	
146	同上	同上	伊賀市	19,145	同上	同上	
147	医療施設等施設・設備整備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部	67,000	同上	同上	
148	同上	医療施設施設整備費補助金	医療法人創健会	19,617	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
149	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療施設施設整備費補助金	医療法人社団さわらび会 河崎クリニック	18,630	健康福祉部関係補助金 等交付要綱	医務国保課	
150	同上	同上	医療法人思源会 岩崎病院	39,147	同上	同上	
151	同上	同上	大安病院	29,050	同上	同上	
152	同上	医学的リハビリテーション施設施設整備事業補助金	医療法人博仁会 村瀬病院	39,397	同上	同上	
153	医師確保対策事業費	地域医療体制確保支援事業補助金	名張市	15,000	同上	地域医療推進課	
154	同上	パティホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部	11,250	同上	同上	
155	看護職員確保対策事業費	広域対象病院内保育所施設整備費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	13,298	同上	同上	
156	同上	看護師宿舎施設整備費補助金	社会医療法人畿内会岡波総合病院	24,890	同上	同上	
157	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	ユマニテク看護助産専門学校	41,875	同上	同上	
158	同上	同上	三重県厚生連看護専門学校	16,585	同上	同上	
159	同上	同上	津看護専門学校	17,766	同上	同上	
160	同上	同上	三重看護専門学校	19,133	同上	同上	
161	同上	同上	四日市医師会看護専門学校	18,765	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
162	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	伊勢保健衛生専門学校看護学科	17,995	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
163	同上	同上	松阪看護専門学校	19,926	同上	同上	
164	同上	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校	20,460	同上	同上	
165	同上	同上	岡波看護専門学校	17,475	同上	同上	
166	同上	同上	聖十字看護専門学校	19,648	同上	同上	
167	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター附属三重中央看護学校	24,081	同上	同上	
168	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	三重県地域医療再生事業補助金	桑名市	373,715	同上	同上	
169	同上	同上	紀南病院組合立紀南病院	244,200	同上	同上	
170	同上	医療施設等設備整備費補助金	日本赤十字社三重県支部	22,690	同上	同上	
171	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	11,448	同上	同上	
172	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	救急患者搬送情報共有システム運営補助金	特定非営利活動法人三重県緊急医療情報管理機構	24,219	同上	同上	
173	周産期医療システム構築事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	日本赤十字社三重県支部	16,222	同上	同上	
174	少子化対策周産期医療支援事業費	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	35,539	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
175	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	16,727	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
176	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	13,239	同上	同上	
177	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部	68,274	同上	同上	
178	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	49,671	同上	同上	
179	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	218,191	同上	同上	
180	同上	ドクターヘリ改修支援事業補助金	中日本航空株式会社	27,625	同上	同上	
181	同上	小児救急医療拠点病院運営補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	40,573	同上	同上	
182	医療施設耐震化整備事業費	医療施設耐震化整備促進事業補助金	医療法人永井病院	93,325	同上	同上	
183	同上	同上	紀南病院組合立紀南病院	535,877	同上	同上	
184	がん医療基盤整備事業費	がん診療施設整備費補助金	医療法人 普照会	44,373	同上	健康づくり課	
185	健康増進事業費	三重県健康増進事業補助金	津市	11,935	同上	同上	
186	施設型給付費地域型保育事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市	10,314	同上	子育て支援課	
187	同上	同上	伊勢市	30,393	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
188	安心こども基金保育基盤整備事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	伊勢市	89,715	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
189	同上	同上	桑名市	112,351	同上	同上	
190	同上	同上	名張市	161,041	同上	同上	
191	同上	同上	名張市	28,539	同上	同上	
192	同上	同上	明和町	25,951	同上	同上	
193	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業費補助金	亀山市	10,254	同上	同上	
194	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	16,396	同上	同上	
195	同上	同上	学校法人水谷学園	55,341	同上	同上	
196	同上	同上	学校法人福德学園	33,586	同上	同上	
197	同上	同上	学校法人暁学園	39,598	同上	同上	
198	同上	同上	学校法人慈光学園	43,874	同上	同上	
199	同上	同上	学校法人あおい学園	122,620	同上	同上	
200	同上	同上	学校法人常磐学園	49,798	同上	同上	
201	同上	同上	学校法人まきば学園	23,719	同上	同上	
202	同上	同上	学校法人八郷学園	65,621	同上	同上	
203	同上	同上	学校法人富田文化学園	74,776	同上	同上	
204	同上	同上	学校法人グレイス学園	20,368	同上	同上	
205	同上	同上	学校法人津田学園	222,032	同上	同上	
206	同上	同上	学校法人宣真学園	97,142	同上	同上	
207	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	72,784	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
208	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人ひかり学園	53,128	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
209	同上	同上	学校法人白百合学園	38,260	同上	同上	
210	同上	同上	学校法人古市学園	97,801	同上	同上	
211	同上	同上	学校法人大川学園	77,991	同上	同上	
212	同上	同上	学校法人山田学園	27,519	同上	同上	
213	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	23,363	同上	同上	
214	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	40,565	同上	同上	
215	同上	同上	学校法人専修学園	34,590	同上	同上	
216	同上	同上	学校法人近畿福音ルーテル学園	15,196	同上	同上	
217	同上	同上	学校法人日本聖公会三重学園	32,391	同上	同上	
218	同上	同上	学校法人野辺野学園	43,679	同上	同上	
219	同上	同上	学校法人梅村学園	29,994	同上	同上	
220	同上	同上	学校法人めぐみ学園	23,045	同上	同上	
221	同上	同上	学校法人有緝学園	26,597	同上	同上	
222	同上	同上	学校法人中島学園	16,652	同上	同上	
223	同上	同上	学校法人伊勢学園	23,999	同上	同上	
224	同上	同上	学校法人みどり学園	53,999	同上	同上	
225	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	16,194	同上	同上	
226	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	66,056	同上	同上	
227	同上	同上	学校法人藤森学園	29,623	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
228	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人廣瀬学園	63,412	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
229	同上	同上	学校法人南泉学園	11,755	同上	同上	
230	私立幼稚園振興費	私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金	学校法人津田学園	14,896	同上	同上	
231	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援交付金	津市	134,733	同上	同上	
232	同上	同上	四日市市	149,338	同上	同上	
233	同上	同上	伊勢市	67,386	同上	同上	
234	同上	同上	松阪市	75,671	同上	同上	
235	同上	同上	桑名市	68,477	同上	同上	
236	同上	同上	鈴鹿市	114,542	同上	同上	
237	同上	同上	名張市	42,397	同上	同上	
238	同上	同上	亀山市	34,805	同上	同上	
239	同上	同上	熊野市	13,137	同上	同上	
240	同上	同上	いなべ市	18,952	同上	同上	
241	同上	同上	志摩市	19,041	同上	同上	
242	同上	同上	伊賀市	46,482	同上	同上	
243	同上	同上	東員町	12,925	同上	同上	
244	同上	同上	菰野町	12,824	同上	同上	
245	同上	同上	朝日町	10,459	同上	同上	
246	同上	同上	川越町	10,481	同上	同上	
247	同上	同上	明和町	17,981	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
248	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援交付金	玉城町	13,099	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
249	家庭的養護体制充実支援事業費	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人名張厚生協会	199,101	同上	同上	
250	同上	同上	社会福祉法人アパティア福祉会	24,741	同上	同上	
251	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育充実事業費補助金	津市	12,830	同上	同上	
252	同上	同上	鈴鹿市	14,256	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2-31	みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金(平成26年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	100,000	90,817	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 医療介護総合確保法にかかる三重県計画に基づき、医療機関間の切れ目のない地域医療連携や大規模災害等を想定した患者診療情報の保全等を図ることを目的とした事業に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、参加医療機関の電子カルテ情報等を集約できる基盤が構築され、医療情報を基にした分析や大規模災害時における医療情報の活用ができる環境を整備することができた。	ライフイノベーション課	
28-27	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	163,127	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の基幹的社会福祉協議会に設置する「日常生活自立支援センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	地域福祉課	
28-28	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	同上	—	317,278	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 介護福祉士の資格取得をめざす学生に対する修学資金等の貸付事業に要する経費を補助することにより、福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を図るものである。 この事業で介護福祉士の資格取得をめざす学生等への修学・就労支援を実施することにより、福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を図ることができた。	同上	
27-2-32	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	216,965	310,385	(根拠)社会福祉施設職員等退職手当共済法及び健康福祉部関係補助金等交付要綱 民間社会福祉施設職員等の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、社会福祉施設で働く職員の処遇の向上を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-29	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	133,831	132,053	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿介護課	
28-30	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	72,186	71,467	同上	同上	
28-31	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587番地の4	89,658	85,205	同上	同上	
28-2	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	224,833	224,833	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 第6期三重県介護保険事業支援計画に基づき整備を行ったもので、介護を必要とする高齢者の利益に寄与するものであり、地域密着型特別養護老人ホームの整備のほか、地域密着型施設整備を行っており、介護を要する高齢者が地域で生活できる環境を整備するために必要である。 この事業の実施により、介護を必要とする高齢者が地域で生活できる環境を整備することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2-35	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	—	202,500	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
27-2-36	同上	社会福祉法人恒心福祉会 志摩市阿児町鶴方2555-1	—	202,500	同上	同上	
26-2-41	同上	社会福祉法人清潮会 度会郡南伊勢町下津浦767番地8	—	211,800	同上	同上	
26-2-37	同上	社会福祉法人サムス会 鈴鹿市南玉垣町7300番地2	—	270,000	同上	同上	
27-2-60	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	715,639	690,638	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医務国保課	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	三重県国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	836,286	1,140,515	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財源は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
28-4	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	871,234	1,542,727	同上	同上	
28-5	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	395,813	567,793	同上	同上	
28-6	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	547,984	731,817	同上	同上	
28-7	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	384,371	633,158	同上	同上	
28-8	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	569,106	788,018	同上	同上	
28-9	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	213,615	372,501	同上	同上	
28-35	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	-	105,460	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-10	三重県国民健康保険調整交付金	亀山市 亀山市本丸町577	124,855	183,673	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財源は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
28-11	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	106,614	157,052	同上	同上	
28-12	同上	熊野市 熊野市井戸町796	74,215	120,465	同上	同上	
28-13	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	70,491	160,819	同上	同上	
28-14	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	115,157	226,023	同上	同上	
28-36	同上	多気町 多気郡多気町相可1600番地	-	75,526	同上	同上	
28-15	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	77,641	117,702	同上	同上	
28-37	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	-	71,675	同上	同上	
28-38	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	-	75,197	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-16	三重県国民健康保険調整交付金	いなべ市 いなべ市笠田新田111	122,570	181,743	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財源は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
28-17	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	215,237	312,300	同上	同上	
28-18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	275,904	410,821	同上	同上	
28-39	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3056	-	101,225	同上	同上	
28-19	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町東長 島769-1	74,454	109,725	同上	同上	
27-2-41	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	238,560	342,273	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
27-2-42	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	243,082	349,228	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2-43	障がい者医療費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	111,243	155,466	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
27-2-44	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	144,727	189,240	同上	同上	
27-2-45	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	117,902	157,190	同上	同上	
27-2-46	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	152,669	221,633	同上	同上	
28-47	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	-	94,559	同上	同上	
28-48	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	-	71,197	同上	同上	
27-2-47	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	81,194	113,562	同上	同上	
27-2-51	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	262,626	367,593	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
27-2-52	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	266,507	383,105	同上	同上	
27-2-53	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	99,424	143,772	同上	同上	



補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2-54	子ども医療費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	156,651	194,174	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
27-2-55	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	135,221	189,278	同上	同上	
27-2-56	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	201,308	284,515	同上	同上	
28-56	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	-	94,343	同上	同上	
28-57	同上	亀山市 亀山市本丸町577	-	77,448	同上	同上	
28-58	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	91,574	同上	同上	
28-49	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	-	70,687	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に対して医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、一人親家庭等の者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-59	ドクターヘリ運航事業補助金(平成27年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	218,191	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療について公的な補助がどうしても必要となる。 市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を支援し、地域における救急医療体制の維持・確保ができた。	地域医療推進課	
27-2-63	医療施設耐震化整備促進事業補助金(平成27年度)	医療法人 永井病院 津市丸之内29-29	—	93,325	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療について公的な補助がどうしても必要となる。 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備を進めることで、災害時に備えた適切な医療体制の確保ができた。	同上	
27-2-64	医療施設耐震化整備促進事業補助金(平成27年度)	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	428,835	535,877	同上	同上	
27-2-66	三重県地域医療再生事業補助金(平成27年度)	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	276,368	244,200	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療について公的な補助がどうしても必要となる。 医療体制の維持確保が課題である紀南地域において、紀南病院の本館建替え工事等を支援することで、地域における医療体制の再構築を進めることができた。	同上	
27-2-65	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	195,000	373,715	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-2-83	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	111,696	89,715	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を促進するため、県が補助を行うものである。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	
26-2-84	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,524	112,351	同上	同上	
26-2-85	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	173,202	161,041	同上	同上	
27-2-75	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	73,540	122,620	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	同上	
28-70	同上	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	-	74,776	同上	同上	
27-2-76	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	125,696	222,032	同上	同上	
28-71	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	-	97,142	同上	同上	
28-72	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿神戸2丁目20-18	-	72,784	同上	同上	
28-73	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目 12-27	-	97,801	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-74	私立幼稚園振興補助金	学校法人大川学園 津市大谷町240	-	77,991	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子育て支援課	
28-20	地域子ども・子育て支援交付金	津市 津市西丸之内23-1	137,581	134,733	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	同上	
28-21	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	149,783	149,338	同上	同上	
28-23	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	80,330	75,671	同上	同上	
28-24	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目 18-18	126,728	114,542	同上	同上	
26-2-80	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人名張厚生協会 名張市朝日町1357-1	-	199,101	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を促進するとともに、ユニット化による家庭的ケアを行う環境を整備するものであり、この事業の実施により、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉の向上を図ることができた。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県介護従事者確保事業費補助金	新設	地域医療介護総合確保基金(介護分)の造成に伴い、市町・介護関係団体が実施する介護人材確保の取組を支援するため新設した。	地域福祉課	
2	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	同上	介護福祉士の資格取得をめざす学生に対する修学資金の貸付等の貸付事業を実施し、福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を図るため新設した。	同上	
3	三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	廃止	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止した。	長寿介護課	
4	三重県施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	同上	国の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止した。	同上	
5	三重県精神科病院退院支援体制整備事業補助金	同上	退院支援研修等がより効果的に実施されるよう、補助対象の事業内容を精神障がい者地域移行・地域定着支援事業に含めて実施することとしたため、廃止した。	障がい福祉課	
6	喀痰吸引等実施介護人材確保事業補助金	新設	障害福祉サービス事業所等における、介護職員による喀痰吸引等の実施者の確保を図るため新設した。	同上	
7	三重県障がい者共同受注窓口事業費補助金	同上	就労支援事業所等の受注の機会を確保するとともに、障がい者の工賃等の向上を図り、障がい者の地域における自立した生活を図るため新設した。	同上	
8	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	公立大学法人三重県立看護大学(以下「法人」という。)が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助を行うことで、法人の教育・研究環境の充実を図ることを目的として新設した。	医務国保課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	チーム医療推進研修支援事業費補助金	新設	チーム医療の推進を図るため、研修事業の実施に要する経費に対して補助を行う目的で新設した。	医務国保課	
10	地域リハビリテーション推進研修支援事業費補助金	同上	地域におけるリハビリテーションの推進を図るため、研修事業の実施に要する経費に対して補助を行う目的で新設した。	同上	
11	初期研修医定着支援事業補助金	リフォーム(改善)	初期研修医の定着支援を図るため、研修病院等魅力向上支援事業の見直しを行い、改善した。	地域医療推進課	
12	広域搬送拠点臨時施設整備補助金	新設	災害時に広域搬送を行うSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)を設置するための設備整備を促進するため新設した。	同上	
13	医師官舎整備事業補助金	同上	医師不足が深刻な地域において医師官舎の整備を行うことで、医療人材を確保するため新設した。	同上	
14	ドクターヘリ改修支援事業補助金	休止	「消防・救急無線」のアナログ通信方式からデジタル通信方式への変更が完了したため休止した。	同上	
15	広域対象病院内保育所施設整備費補助金	廃止	拠点的機能を有する病院の院内保育所の施設整備が完了したため廃止した。	同上	
16	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	リフォーム(拡大)	小児在宅医療にかかる多職種連携体制を構築するため補助メニューを拡充した。	同上	
17	ロイヤルフリーホスピタル看護研修実習負担金	新設	看護分野における国際的な視野を持ったリーダーの育成等を図り、英国ロイヤルフリーホスピタルでの看護研修を行うため新設した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
18	がん予防・早期発見推進事業補助金	リフォーム(改善)	近隣市町が連携して実施する、がん検診の受診率向上にかかる広域的な取組を支援するため、補助メニューの見直しを行った。	健康づくり課	
19	少子化対策重点推進交付金	新設	国の地域少子化対策重点推進交付金の創設に合わせて、市町の少子化対策事業の支援を行うため新設した。	少子化対策課	
20	乳幼児栄養調査費補助金	廃止	国の事業の終了に伴い廃止した。	子育て支援課	
21	東海北陸地区私立幼稚園教育研究大会運営費補助金	新設	大会の円滑な実施を図り、三重県の子育て支援施策の推進を図るため新設した。	同上	
22	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	同上	高等学校卒業程度認定試験対策講座の受講費用を一部補助することにより、ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るため新設した。	同上	
23	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	同上	就職に有利な資格の取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図るため新設した。	同上	
24	施設等退所者自立支援事業補助金	同上	施設退所者が、施設等へ帰省した際の宿泊等に要した経費の一部に対して補助を行うため新設した。	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	395,791	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	658,039	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	137,355	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	286,698	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	517,331	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	633,989	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	217,058	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	591,138	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	372,999	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	213,038	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	62,098	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	334,731	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人大橋学園	44,763	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
14	同上	同上	学校法人八木学園	14,332	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	142,020	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	70,720	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	131,016	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	10,403	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人古川学園	10,127	同上	同上	
20	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
21	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	津市	10,314	同上	大気・水環境課	
22	同上	同上	松阪市	18,861	同上	同上	
23	同上	同上	伊勢市	14,931	同上	同上	
24	同上	同上	志摩市	18,526	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	浄化槽設置促進事業	浄化槽市町整備促進事業補助金	津市	13,187	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
26	海岸漂着物地域対策推進事業費	三重県海岸漂着物対策事業補助金	四日市港管理組合	11,196	同上	同上	
27	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済者基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	同上	
28	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,652	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
29	同上	同上	四日市市	14,997	同上	同上	
30	同上	同上	鈴鹿市	19,087	同上	同上	
31	同上	同上	津市	78,474	同上	同上	
32	同上	同上	松阪市	22,541	同上	同上	
33	同上	同上	伊勢市	19,552	同上	同上	
34	同上	同上	伊賀市	52,748	同上	同上	
35	同上	同上	名張市	14,974	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
36	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	伊賀市	46,253	地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
37	消費者行政推進事業費	三重県消費者行政推進交付金 三重県消費者行政活性化基金事業費補助金	名張市	11,253	環境生活部関係補助金等交付要綱	くらし・交通安全課	
38	最終処分場周辺環境整備事業費	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	16,758	同上	廃棄物・リサイクル課	
39	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	10,242	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	223,207	395,791	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-4	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	385,528	658,039	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	81,206	137,355	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-6	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	173,339	286,698	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1230	311,699	517,331	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-8	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	384,546	633,989	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	129,152	217,058	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-10	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	342,611	591,138	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	222,306	372,999	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
27-12	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	125,788	213,038	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	



## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-13	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	212,767	334,731	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
28-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	142,020	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	—	70,720	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
28-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	—	131,016	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	隣保館運営費等補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	79,712	78,474	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	鈴鹿市	11,658	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	
2	同上	同上	朝日町	12,435	同上	同上	
3	同上	同上	津市	12,558	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	13,335	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	19,779	同上	同上	
6	同上	同上	尾鷲市	14,670	同上	同上	
7	同上	同上	名張市	13,431	同上	同上	
8	地方バス路線維持確保 事業費	地域間幹線系統確保維持 費補助金	三重交通株式会社	209,833	同上	交通政策課	
9	鉄道利便性・安全性確 保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	49,107	同上	同上	
10	同上	同上	三岐鉄道株式会社	37,958	同上	同上	
11	同上	同上	四日市市	75,682	同上	同上	
12	同上	地域交通体系整備費補助 金	伊勢鉄道株式会社	22,353	同上	同上	
13	同上	鉄道施設耐震補強事業費 補助金	近畿日本鉄道株式会 社	23,899	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	140,710	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
15	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
16	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,200	同上	スポーツ推進課	
17	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,079	同上	同上	
18	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	67,797	同上	同上	
19	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会	25,201	同上	国体準備課	
20	離島航路船舶新造事業補助金	離島航路船舶新造事業補助金	鳥羽市	29,677	同上	南部地域活性化推進課	
21	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	150,533	140,710	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 今後発生が予想されている大規模地震による県内の主要な鉄道駅の被害の未然防止及び拡大防止を目的としており、公益性を有する。 (必要性) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、必要である。 (効果) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅である近鉄四日市駅の耐震化を進めることができた。 (交付基準等の妥当性) 国、県、市町が補助し、事業者負担も一定あることから、妥当な役割分担である。	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	—	209,833	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-4	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	94,510	75,682	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 四日市市が鉄道事業者となり、管理する鉄道施設の整備事業に対し、国が1/3、県が1/6を補助し、残り1/2を市が負担しており、妥当な役割分担である。	交通政策課	



補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	72,913	67,797	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 平成33年の三重とわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることを通して、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。 (必要性) 平成33年の三重とわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。 (効果) 国民体育大会における本県の成績は、平成27年度では男女総合成績の順位が27位と「三重県競技力向上対策基本方針」に定めた目標が達成できた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。</p>	スポーツ推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪府中央区北浜2丁目 6番26号	—	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	「美し国おこし・三重」 実行委員会負担金	廃止	平成27年3月31日に「美し国おこし・三重」実行委員会が解散されたことから、実行委員会への負担金を廃止した。	地域支援課	
2	第32回地域づくり団体 全国研修交流会 三重大会実行委員会 負担金	廃止	「第32回地域づくり団体全国研修交流会」は、平成26年度の単年度事業であったため廃止した。	地域支援課	
3	熊野古道世界遺産 登録10周年事業負 担金	廃止	熊野古道世界遺産登録10周年事業は、平成26年度の単年度事業であったため廃止した。	東紀州振興課	
4	スポーツ推進月間 キックオフイベントに 係る実行委員会負担 金	新設	県民のスポーツに対する関心と理解を深めるとともに、県民が自主的かつ主体的にスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ推進月間の趣旨に基づきイベントを実施するために新設した。	スポーツ推進課	
5	吉田沙保里賞実行 委員会負担金	新設	国際大会等で優秀な成績を収め、今後も活躍が期待できるジュニアアスリート及びその指導者の栄誉を讃えるとともに、後世に「吉田沙保里選手」の名を語り継いでいくための顕彰事業を実施する目的で新設した。	スポーツ推進課	
6	広域的拠点スポーツ 施設整備費補助金	新設	全国的なスポーツ大会や交流の場としての機運を重視した施設の整備を支援し、本県スポーツの振興を図るため新設した。	国体準備課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名：地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
7	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金	新設	「三重とわか国体」における競技施設の整備を支援し、大会の円滑な運営を図るため新設した。	国体準備課	
8	みえスポーツフェスティバル実行委員会負担金	新設	県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及及び推進を図り、誰もがスポーツに親しむことが出来る環境づくりを進めるために新設した。	スポーツ推進課	
9	南部地域活性化地方創生関連事業費補助金	新設	市町等が南部地域の活性化のために地方創生に関連して実施する事業を支援することを目的として補助金を新設した。	南部地域活性化推進課	
10	東紀州地域産業活性化事業費補助金	新設	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む商品づくり(新商品開発やブランド化)や販路開拓、地域の産業人材の育成等を行う事業を支援することを目的として補助金を新設した。	東紀州振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	みえフードイノベーション総合推進事業費	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	株式会社権現前営農組合	18,183	農林水産部関係補助金等交付要綱	フードイノベーション課	
2	新規就農者総合支援事業費	新規就農者総合支援事業費補助金	四日市市	11,250	同上	担い手支援課	
3	農業委員会及び農業会議助成費	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	12,140	同上	同上	
4	地域農政推進対策事業費	経営体育成支援事業費補助金	松阪市	13,492	同上	同上	
5	同上	同上	四日市市	23,937	同上	同上	
6	同上	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	14,684	同上	同上	
7	同上	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	木曾岬町	24,440	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
8	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	いなべ市	26,493	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
9	同上	同上	朝日町	27,561	同上	同上	
10	同上	同上	明和町	32,166	同上	同上	
11	同上	同上	津市	57,811	同上	同上	
12	同上	同上	桑名市	59,562	同上	同上	
13	同上	同上	松阪市	80,239	同上	同上	
14	同上	同上	伊賀市	114,465	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
15	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	79,995	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
16	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	一般社団法人三重県農業会議	30,922	同上	同上	
17	農産物の生産振興事業費	直接支払推進事業費補助金	津市	10,788	同上	農産園芸課	
18	同上	同上	松阪市	12,616	同上	同上	
19	同上	同上	伊賀市	18,117	同上	同上	
20	同上 (平成26年度)	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	伊勢農業協同組合	293,793	同上	同上	H26繰越
21	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	御浜町	488,955	同上	同上	同上

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
22	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	農林水産部関係補助金等交付要綱	畜産課	
23	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
24	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
25	三重の畜産成長産業化促進事業費	畜産施設等整備事業費補助金	伊賀市	133,000	同上	同上	
26	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	津市	366,700	同上	農業基盤整備課	H26繰越
27	同上	同上	松阪市	14,230	同上	同上	同上
28	同上	同上	伊賀市	45,501	同上	同上	同上



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
29	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	四日市市	79,528	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
30	同上	同上	亀山市	26,037	同上	同上	
31	同上	同上	津市	169,070	同上	同上	
32	同上	同上	松阪市	24,604	同上	同上	
33	同上	同上	大台町	15,995	同上	同上	
34	同上	同上	伊賀市	26,309	同上	同上	
35	同上	同上	紀北町	10,535	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
36	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	熊野市	10,561	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
37	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	14,700	同上	同上	
38	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	96,673	独立行政法人水資源機構法	同上	
39	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	30,436	同上	同上	
40	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市	17,225	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
41	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	橿田上土地改良区	22,806	同上	同上	
42	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	90,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
43	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	42,650	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	H26繰越
44	同上	同上	いなべ市	16,500	同上	同上	
45	同上	同上	四日市市	14,304	同上	同上	
46	同上	同上	亀山市	17,474	同上	同上	
47	同上	同上	多気町	10,682	同上	同上	
48	同上	同上	名張市	45,827	同上	同上	
49	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	明和町	56,668	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
50	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市	96,262	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
51	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	18,007	同上	同上	
52	同上	同上	紀宝町	27,600	同上	同上	
53	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	32,437	同上	同上	
54	同上	同上	津市	135,831	同上	同上	
55	同上	同上	四日市市	47,765	同上	同上	
56	同上	同上	伊勢市	105,001	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
57	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	松阪市	112,724	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
58	同上	同上	桑名市	47,210	同上	同上	
59	同上	同上	鈴鹿市	56,042	同上	同上	
60	同上	同上	名張市	24,582	同上	同上	
61	同上	同上	亀山市	13,807	同上	同上	
62	同上	同上	いなべ市	54,527	同上	同上	
63	同上	同上	伊賀市	155,414	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
64	日本型直接支払事業費	多面的機能支払交付金	木曾岬町	31,841	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
65	同上	同上	東員町	19,551	同上	同上	
66	同上	同上	菰野町	94,552	同上	同上	
67	同上	同上	多気町	29,900	同上	同上	
68	同上	同上	明和町	32,814	同上	同上	
69	同上	同上	玉城町	42,278	同上	同上	
70	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	20,832	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
71	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	亀山市	10,449	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
72	同上	同上	津市	27,417	同上	同上	
73	同上	同上	松阪市	10,091	同上	同上	
74	同上	同上	大台町	12,506	同上	同上	
75	同上	同上	伊賀市	78,180	同上	同上	
76	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	津市	27,595	同上	獣害対策課	
77	同上	同上	松阪市	15,607	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
78	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	松阪市中山間獣害対策協議会	16,252	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
79	同上	同上	南伊勢町	13,493	同上	同上	
80	同上	同上	伊賀市	18,752	同上	同上	
81	同上	同上	熊野市	11,483	同上	同上	
82	同上	同上	御浜町鳥獣被害防止総合対策協議会	28,864	同上	同上	
83	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	松阪市	17,920	同上	森林・林業経営課	
84	同上	同上	大台町	30,000	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
85	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	22,678	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H26繰越
86	同上	同上	松阪飯南森林組合	23,064	同上	同上	同上
87	同上	同上	森林組合おわせ	49,866	同上	同上	同上
88	同上	同上	大紀森林組合	12,602	同上	同上	同上
89	同上	同上	中勢森林組合	25,963	同上	同上	同上
90	同上	同上	安田木材有限会社	17,176	同上	同上	
91	同上	同上	宮川森林組合	38,701	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
92	造林事業費	造林事業費補助金	三重くまの森林組合	34,801	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
93	同上	同上	中勢森林組合	40,003	同上	同上	
94	同上	同上	松阪飯南森林組合	59,032	同上	同上	
95	同上	同上	森林組合おわせ	29,724	同上	同上	
96	低コスト造林推進事業費	低コスト造林推進事業費補助金	安田木材有限会社	16,402	同上	同上	
97	同上	同上	松阪飯南森林組合	37,304	同上	同上	
98	同上	同上	森林組合おわせ	12,385	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
99	森林環境創造事業費	環境林整備事業費補助金	中勢森林組合	14,864	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
100	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	学校法人慈光学園	18,447	同上	同上	H26繰越
101	同上	同上	亀山市	29,936	同上	同上	
102	同上	同上	(有)MIRAI	85,584	同上	同上	
103	同上	同上	学校法人慈光学園	55,728	同上	同上	
104	同上	同上	(株)みどりの森	96,249	同上	同上	
105	同上	同上	社会福祉法人有徳会	49,674	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
106	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	医療法人松徳会	58,919	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
107	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金	いなべ市	193,795	同上	同上	H26繰越
108	同上	同上	中勢森林組合	68,236	同上	同上	同上
109	同上	同上	松阪飯南森林組合	37,870	同上	同上	同上
110	同上	同上	宮川森林組合	26,222	同上	同上	同上
111	同上	同上	田中林業(株)	28,450	同上	同上	同上
112	同上	同上	松阪市	247,353	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
113	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金	大紀森林組合	13,795	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H26繰越
114	同上	同上	伊賀森林組合	54,684	同上	同上	同上
115	同上	同上	熊野市	15,000	同上	同上	同上
116	同上	同上	三重くまの森林組合	22,867	同上	同上	同上
117	同上	同上	(株)山一本店	10,828	同上	同上	同上
118	同上	同上	関チップ工業(株)	33,971	同上	同上	
119	同上	同上	中勢森林組合	27,780	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
120	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金	松阪飯南森林組合	19,976	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
121	同上	同上	宮川森林組合	10,272	同上	同上	
122	同上	同上	田中林業株式会社	10,428	同上	同上	
123	同上	同上	大紀森林組合	15,361	同上	同上	
124	林道事業費	林道事業費補助金	津市	11,011	同上	治山林道課	H26繰越
125	同上	同上	同上	10,500	同上	同上	
126	同上	同上	伊賀市	10,569	同上	同上	H26繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
127	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	17,360	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	
128	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業補助金	亀山市	27,870	同上	同上	H26災繰
129	同上	同上	津市	57,624	同上	同上	H26災繰
130	同上	同上	松阪市	135,674	同上	同上	H25災
131	同上	同上	同上	14,040	同上	同上	H27災
132	同上	同上	大台町	198,417	同上	同上	H26災繰
133	同上	同上	同上	220,511	同上	同上	H26災

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
134	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業補費助金	大台町	60,241	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	H27災
135	同上	同上	伊賀市	27,133	同上	同上	H25災繰 H26災繰
136	同上	同上	伊賀市	27,095	同上	同上	H25災 H26災
137	同上	同上	紀北町	19,978	同上	同上	H27災
138	同上	同上	熊野市	23,827	同上	同上	H27災
139	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	桑名市	12,178	同上	みどり共生推進課	
140	同上	同上	四日市市	28,289	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
141	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	鈴鹿市	22,743	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
142	同上	同上	津市	34,258	同上	同上	
143	同上	同上	松阪市	26,983	同上	同上	
144	同上	同上	大台町	12,196	同上	同上	
145	同上	同上	伊勢市	14,097	同上	同上	
146	同上	同上	志摩市	27,123	同上	同上	
147	同上	同上	南伊勢町	11,459	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
148	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	伊賀市	19,273	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
149	同上	同上	名張市	25,726	同上	同上	
150	同上	同上	尾鷲市	24,537	同上	同上	
151	同上	同上	熊野市	29,532	同上	同上	
152	同上	同上	御浜町	16,423	同上	同上	
153	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会	51,826	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	水産経営課	
154	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	14,332	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
155	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	13,259	農林水産部関係補助金等交付要綱 漁業災害補償法	水産経営課	
156	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市	18,750	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
157	同上	同上	明和町	29,600	同上	同上	H26繰越
158	同上	同上	伊勢市	23,723	同上	同上	
159	同上	同上	志摩市	13,500	同上	同上	
160	同上	同上	尾鷲市	40,000	同上	同上	
161	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	津市	84,904	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
162	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市	22,820	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	H26繰越
163	同上	同上	同上	48,860	同上	同上	
164	市町営漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	鳥羽市	10,897	同上	同上	
165	同上	同上	紀北町	17,213	同上	同上	H26繰越
166	同上	同上	同上	33,215	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-7	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業) (平成27年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	55,639	80,239	(根拠) 農林水産部関係補助金交付要綱 (公益性) 担い手へ農地を集積・集約は、耕作放棄地の未然防止を始め、農業の生産性向上による競争力強化に資するものである。 (必要性) 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、農地集積をさらに加速させ、担い手への農地を集積・集約を推進する必要がある。 (効果) 担い手へ農地を集積・集約が進み、耕作放棄地の未然防止を始め、農業の生産性向上による競争力強化が図れている。 (交付基準等の妥当性) 国が示す農地集積・集約化対策事業実施要綱に基づき交付している。	担い手支援課	
28-8	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	113,680	114,465	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	農地中間管理機構 事業費補助金 (平成27年度)	公益財団法人三重県 農林水産支援センター	1,700	79,995	(根拠) 農林水産部関係補助金交付要綱 (公益性) 担い手へ農地を集積・集約は、耕作放棄地の未然防止を始め、農業の生産性向上による競争力強化に資することから、その農地流動化事業を担う団体は公益性を有する。 (必要性) 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、農地集積をさらに加速させ、担い手への農地を集積・集約を推進する必要がある。 (効果) 担い手へ農地を集積・集約が進み、耕作放棄地の未然防止を始め、農業の生産性向上による競争力強化が図れている。 (交付基準等の妥当性) 国が示す農地集積・集約化対策事業実施要綱、農地売買支援事業実施要綱に基づき交付している。	担い手支援課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金 (平成26年度)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木 1858	429,607	293,793	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公的助成措置を講ずることにより、需要に応じた米、飼料米および麦の生産が推進され、ひいては食料の安定供給に寄与することから、公益性を有する。 (必要性) 麦生産において、担い手不足、高齢化が進んでいるなかで、生産性の向上を図るため、乾燥調製を安定的かつ効率的に行うための施設整備を行う必要がある。 (効果) 乾燥調製施設の整備を図ることで、需要に応じた米、飼料米麦を生産することができた。 (交付基準等の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づく国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。	農産園芸課	H26繰越

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-4	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (平成26年度)	御浜町 南牟婁郡御浜町 大字阿田和6120-1	632,500	488,955	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公的助成措置を講ずることにより、消費者が求める安全安心で高品質な柑橘を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。 (必要性) 柑橘生産において、高齢化が進んでいるなかで、持続的な産地の発展を目指すため、選果機能を向上させるための施設整備を行う必要がある。 (効果) 選果施設の整備を図ることで、選果精度の向上により、果実品質の向上が図られるとともに、輸出・加工向け出荷量を安定的に確保することができた。 (交付基準等の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づく国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。	農産園芸課	H26繰越



## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	畜産施設等整備事業費補助金 (平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	—	133,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域の主要産業として、雇用の創出と県民への畜産物供給に不可欠であるとともに、地域ブランド化や地域の資源循環等の推進など、地域全体への波及効果等広範囲な公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該地域の安全安心な畜産物の供給と雇用創出等を図るため、畜産経営体を核とした高収益連携体の育成が必要である。</p> <p>(効果) 当該地域の高収益連携体への支援により、畜産経営体を核とした地域全体の収益力向上に寄与している。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した畜産収益力強化対策整備事業実施要綱・要領に基づき、県は国から補助金を受け、県補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-7	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成26年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	-	70,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民カビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農業基盤整備課	H26繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-5	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 (平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	84,292	96,262	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民カビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農業基盤整備課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	136,382	135,831	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県多面的機能支払事業実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-7	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	-	105,001	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県多面的機能支払事業実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	112,776	112,724	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県多面的機能支払事業実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-8	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	155,403	155,414	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県多面的機能支払事業実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-3	多面的機能支払交付金 (平成27年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	-	94,552	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。 (必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県多面的機能支払事業実施要領等に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	



補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	中山間地域等直接支払事業交付金(平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	78,180	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-9	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	407,050	405,334	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	H26繰越

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-10	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成26年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	545,761	545,707	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農業基盤整備課	H26繰越

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-11	三重用水施設管理費負担金 (平成27年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	100,709	96,673	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設については、施設管理において、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤整備課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-14	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成27年度)	有限会社MIRAI 松阪市久保町1887-82	94,420	85,584	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-15	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成27年度)	株式会社みどりの森 松阪市下村町869-3	100,000	96,249	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-17	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金 (平成26年度)	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	199,859	193,795	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	H26繰越

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-16	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金 (平成26年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	300,000	247,353	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	H26繰越



補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-19	林業用施設災害復旧事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	135,674	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公共性) 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。 (必要性) 林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安定を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の回復事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を越えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。</p>	治山林道課	H25年災

## 補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-6	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成27年度)	大台町 多気郡大台町佐原750	112,115	220,511	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公共性) 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。 (必要性) 林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安定を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の回復事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を越えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H26年災
27-19	同上 (平成26年度)	同上	534,671	543,017	同上	同上	H26繰越
27-18	同上 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	97,167	91,370	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-20	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	84,904	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁港など水産基盤の整備は、県民に水産物を安定的に供給するため不可欠であり、公共性を有する。 (必要性) 安全・安心な水産物の供給体制を構築するため、災害に強い水産基盤の整備を進めることが必要である。 (効果) 香良洲漁港において、防波堤の整備により港内静穏度を高め、安全で快適な漁業環境の整備に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤整備課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助金	リフォーム(拡大)	市町が主体となった6次産業化等に関する戦略に基づく取組を支援するため、新たに支援体制整備事業を追加した。	フードイノベーション課	
2	食育推進支援事業費補助金	廃止	国交付金事業の活用を前提とした補助金であるため、国の交付金事業の廃止に伴い、県補助金も廃止した。	同上	
3	野生獣処理施設整備推進事業費補助金	同上	国の交付金事業により同種の施設整備が可能となり、重複する事業として廃止した。	同上	
4	野生獣利活用ビジネス化推進・検討事業費補助金	同上	平成24年度より事業を開始したが、25,26,27年度の事業要望がなかったため廃止した。	同上	
5	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費補助金	新設	中山間地域等の条件不利地へ、積極的に担い手の確保を進めるため、平成28年度は対象地域を中山間地域等に限定した。	担い手支援課	
6	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	同上	TPP対策として、平成27年度に国の補正予算で措置された事業である。	同上	
7	三重県産麦大豆フードチェーン推進事業費補助金	廃止	麦作及び大豆作の共励会に係る調査の実施並びに新技術の普及等の品質及び生産性の向上を推進するための啓発活動に要する経費を補助してきたが、新品種の普及等、一定の成果を達成したことから補助事業を廃止した。	農産園芸課	
8	子牛生産基盤を核とした連携体育成モデル事業費補助金	新設	肥育素牛価格が高騰している中、本県の強みであるブランド和牛肥育経営の課題である肥育素牛の確保を図っていくため、和牛繁殖雌牛の導入支援に取り組む必要がある。	畜産課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	雇用力のある畜産経営体育成事業費補助金	新設	需要に応じた畜産物の生産基盤の強化を図り、中山間地域における雇用の創出につなげるため、地鶏等の生産性向上やブランド力向上に取り組む必要がある。	畜産課	
10	がんばる三重の林業推進事業費補助金	廃止	7年間の事業実施により、大規模合板工場等への直送体制が整備され、当初の事業目標が達成されたため廃止した。	森林・林業経営課	
11	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費補助金	同上	4年間の事業実施により、獣との生息環境を分け獣害を軽減する方法として一定の成果があったと判断されるため廃止した。	同上	
12	安全安心県産きのこ普及活動補助金	リフォーム(統合)	効率的・効果的な補助を行うため、林業・木材産業構造改革事業費補助金に統合して実施した。	同上	
13	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金	廃止	森林整備加速化・林業再生交付金を活用した地域材需要拡大や安定的・効率的な木材生産供給体制の整備に関する事業が完了したため廃止した。	同上	
14	三重の循環型林業創出事業	同上	地域の実情に応じた主伐及び主伐後の再造林を適切に行う林業人材の雇用促進に一定の成果があったが、新規の研修を含めた雇用確保事業との整理のため廃止した。	同上	
15	伊勢まだい生産安定化モデル構築事業費補助金	同上	伊勢まだいの生産モデルを構築するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	水産資源課	
16	伊勢まだい流通・販売モデル構築事業費補助金	同上	伊勢まだいの流通・販売モデルを構築するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
17	三重ノリ3姉妹ブランド生産モデル構築事業費補助金	廃止	黒のり養殖(一番摘み、アサクサノリ、ばら乾し等)生産モデルを構築するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	水産資源課	
18	三重ノリ3姉妹流通・販売モデル構築事業費補助金	同上	黒のり(一番摘み、アサクサノリ、ばら乾し等)の県内外への商品PR及び販売促進等を実施するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
19	三重アサリを高品質化し全国販売するブランド商品化モデル構築事業費補助金	同上	アサリの高品質化による販売促進のため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
20	地域水産業・漁村振興計画スタートアップ促進事業費補助金	同上	地域水産業・漁村振興計画の実践を支援するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
21	まぐろ流通促進プロジェクトチーム運営事業費補助金	同上	三重県産まぐろの流通を促進するため、本事業により補助していたが、最終年度を迎えたこと、及び一定の成果が認められ、事業目的を達したことから廃止した。	同上	
22	漁港海岸保全事業費補助金	同上	漁港海岸保全事業において、長寿命化計画策定業務に係る割合が増となってきたことから、補助制度の見直しにより廃止した。	水産基盤整備課	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	1,744,574	四日市港管理組合同規約	雇用経済 総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	484,949	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	30,005	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	四日市市	12,944	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	同上	同上	名張市	23,377	同上	同上	
7	同上	同上	伊賀市	17,236	同上	同上	
8	同上	同上	大台町	16,673	同上	同上	
9	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	25,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
10	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	10,837	同上	エネルギー政策・ICT活用課	
11	同上	同上	熊野市	10,188	同上	同上	
12	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	四日市市	30,000	同上	同上	
13	同上	同上	伊賀市	30,000	同上	同上	
14	同上	同上	尾鷲市	30,000	同上	同上	
15	同上	同上	名張市	29,409	同上	同上	
16	同上	同上	鳥羽市	21,766	同上	同上	
17	同上	同上	鈴鹿市	16,766	同上	同上	
18	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	109,665	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
19	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	南伊勢町	52,335	雇用経済部関係補助金等交付要綱	エネルギー政策・ICT活用課	
20	同上	同上	同上	48,863	同上	同上	
21	同上	同上	名張市	48,060	同上	同上	
22	同上	同上	同上	45,204	同上	同上	
23	同上	同上	大紀町	39,332	同上	同上	
24	同上	同上	同上	38,831	同上	同上	
25	同上	同上	同上	21,006	同上	同上	
26	同上	同上	度会町	32,850	同上	同上	
27	同上	同上	熊野市	27,895	同上	同上	
28	同上	同上	同上	27,893	同上	同上	
29	同上	同上	菰野町	25,657	同上	同上	
30	同上	同上	同上	25,468	同上	同上	
31	同上	同上	同上	16,240	同上	同上	
32	同上	同上	同上	16,113	同上	同上	
33	同上	同上	志摩市	24,815	同上	同上	
34	同上	同上	同上	17,567	同上	同上	
35	同上	同上	いなべ市	24,550	同上	同上	
36	同上	同上	玉城町	24,288	同上	同上	
37	同上	同上	多気町	23,704	同上	同上	
38	高度部材に係る研究開発促進事業	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	39,616	雇用経済部関係補助金等交付要綱	ものづくり推進課	
39	産業廃棄物抑制等事業	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	トーア紡マテリアル株式会社	10,000	同上	同上	
40	産業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	85,838	同上	中小企業・サービス産業振興課	
41	同上	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	35,018	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
42	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	104,933	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
43	小規模事業等支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	808,005	同上	同上	
44	同上	同上	桑名商工会議所	38,811	同上	同上	
45	同上	同上	四日市商工会議所	67,748	同上	同上	
46	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,583	同上	同上	
47	同上	同上	亀山商工会議所	26,362	同上	同上	
48	同上	同上	津商工会議所	90,190	同上	同上	
49	同上	同上	松阪商工会議所	44,897	同上	同上	
50	同上	同上	伊勢商工会議所	46,727	同上	同上	
51	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,989	同上	同上	
52	同上	同上	上野商工会議所	36,802	同上	同上	
53	同上	同上	名張商工会議所	36,920	同上	同上	
54	同上	同上	尾鷲商工会議所	27,501	同上	同上	
55	同上	同上	熊野商工会議所	20,679	同上	同上	
56	中小企業金融対策事業	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,236	同上	同上	
57	同上	同上	株式会社第三銀行	11,562	同上	同上	
58	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	420,782	同上	同上	
59	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	30,000	同上	同上	
60	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
61	同上	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	110,000	同上	同上	
62	同上	同上	エイベックス株式会社	69,554	同上	同上	
63	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	119,000	同上	同上	
64	同上	同上	株式会社エースパック	160,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
65	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック	100,000	企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
66	同上	同上	倉敷紡績株式会社	37,797	同上	同上	
67	同上	同上	藤森工業株式会社	59,195	同上	同上	
68	同上	同上	三井化学株式会社	90,000	同上	同上	
69	同上	同上	株式会社T&Tエナテクノ	34,600	同上	同上	
70	同上	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社	150,000	同上	同上	
71	同上	同上	CKD株式会社	161,900	同上	同上	
72	同上	同上	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	122,815	同上	同上	
73	同上	同上	同上	17,551	同上	同上	
74	同上	同上	JSR株式会社	160,000	同上	同上	
75	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社	14,235	同上	同上	
76	同上	研究開発施設等立地補助金	株式会社相合家具製作所	53,831	同上	同上	
77	同上	本社機能移転促進補助金	株式会社FIXER	14,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
78	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	株式会社和菓子の万寿や	32,488	同上	同上	
79	同上	同上	トライス株式会社	44,056	同上	同上	
80	国内誘客推進事業費	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助	公益社団法人三重県観光連盟	13,000	同上	観光誘客課	
81	同上	伊勢志摩地域連携事業負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	13,000	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構定款	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-4	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,791,084	1,744,574	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-3	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	-	484,949	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-5	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,131	109,665	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計に関する法律・同法律施行令</li> <li>・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則</li> <li>・三重県補助金等交付規則</li> <li>・雇用経済部関係補助金等交付要綱</li> <li>・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性)</li> </ul> <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策・ICT活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-6	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	83,324	85,838	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-7	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1丁目891番 地	105,788	104,933	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会等の事業実施により、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-8	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	790,123	808,005	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-9	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	89,051	90,190	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱(公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-9	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	420,782	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-8	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀 4-10-1 世田谷ビジネススクエア タワー3F	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する液晶ポリマーフィルム等製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	バレー構想先端産業等立地促進補助金	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト10階	-	99,195	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する医療用品製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-13	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋一丁目五番二号	-	458,353	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する衛生材用高機能不織布製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-14	バレー構想先端産業等立地促進補助金	倉敷紡績株式会社 大阪市中央区久太郎町2-4-31	-	327,797	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する機能性フィルム製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-12	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東一丁目5番1号	-	256,075	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与するリチウムイオン二次電池用外装材製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	廃止	国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業が終了したため。	雇用対策課	
2	新エネルギー活用システム普及促進事業	廃止	平成23年度から5年間補助事業を実施し、一定の成果が得られたため。	エネルギー政策・ICT活用課	
3	ものづくり高度人材確保支援補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	ものづくり推進課	
4	リノベーションまちづくり支援事業費補助金	新設	商店街を含めた中心市街地をリノベーションして新しいまちを創出し、移住及び創業を促すことにより、地域人口の増加と活性化を図るため、新設した。	中小企業・サービス産業振興課	
5	グローバル・スタートアップ支援補助金	新設	国内に留まらずグローバルな視点で取り組んでいる中小企業者等に対して、海外ビジネスの展開にかかる経費の一部を補助することにより、起業、新たな事業等に対する意欲を醸成し、地域における経済の活性化を図るため、新設した。	同上	
6	小規模事業者トライアル補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
7	地域特性活用促進事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
8	食の産業情報発信支援事業費補助金	廃止	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止した。	同上	
9	外資系企業アジア拠点立地補助金	リフォーム(改善)	外資系企業誘致をさらに促進するため、補助対象を追加した。	企業誘致推進課	
10	本社機能移転促進補助金	リフォーム(改善)	本社機能移転をさらに促進するため、支援を拡充した。	同上	



## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社	82,522	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川課	
2	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	31,254	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道課	
3	同上	同上	四日市市	25,476	同上	同上	
4	同上	同上	伊勢市	14,160	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	53,237	同上	同上	
6	同上	同上	桑名市	18,494	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	36,243	同上	同上	
8	同上	同上	亀山市	10,034	同上	同上	
9	同上	同上	いなべ市	21,965	同上	同上	
10	同上	同上	伊賀市	10,012	同上	同上	
11	同上	同上	菟野町	12,992	同上	同上	
12	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	
13	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社	404,009	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策課	
14	同上	連続立体交差事業負担金 (平成27年度)	同上	223,898	同上	同上	
15	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合	58,860	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
16	大規模建築物耐震対策促進事業費	大規模建築物耐震改修事業費補助金	志摩市	43,020	県土整備部関係補助金等交付要綱	建築開発課	
17	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市	13,268	県土整備部関係補助金等交付要綱	住宅課	
18	同上	同上	鈴鹿市	10,600	同上	同上	
19	同上	同上	亀山市	11,344	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-4	広域河川改修費負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	72,522	82,522	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有する。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守るため、近鉄橋梁の改築が必要となる。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-1	連続立体交差事業負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	357,503	679,817	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事と高架部の事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	26,719	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	89,087	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
2	全国産業教育フェア実行委員会支援事業費	第25回全国産業教育フェア三重大会負担金	第25回全国産業教育フェア三重大会実行委員会	20,052	教育関係事業補助金等交付要綱	高校教育課	
3	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	43,585	同上	保健体育課	
4	同上	全国中学校体育大会派遣費補助金	三重県中学校体育連盟	11,924	同上	同上	
5	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会準備負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県準備委員会	23,314	同上	全国高校総体推進課	
6	地域文化財総合活性化事業費	文化財保護事業補助金	明和町	36,234	同上	社会教育・文化財保護課	
7	同上	同上	公益財団法人諸戸財団	23,118	同上	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	第25回全国産業教育フェア三重大会負担金	廃止	第25回全国産業教育フェア三重大会の終了に伴い廃止した。	高校教育課	
2	平成29年度全国学校保健・安全研究大会負担金	新設	平成29年度全国学校保健・安全研究大会の開催準備を進めるため、三重県実行委員会を設立し、その運営経費を支援する負担金を新設した。	保健体育課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	481,948	三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	220,354	同上	同上	
3	同上	特例措置交付金	同上	30,334	県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書及び県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,598	481,948	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院運営を行う場合に適用している一般会計から地方公営企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付しているものであり、適当である。	県立病院課	



補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-2	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	181,487	220,354	<p>(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。</p> <p>(効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 指定管理者による病院運営において生じた経常損失の相当額を交付するものであり、適当である。</p>	県立病院課	